

国内線旅客数が過去最高の水準に(令和5年12月定例会)

報告 成田空港の現状と更なる機能強化の取り組み

成田空港の旅客数の推移では、国内線において、2023年9月は約71万人で、単月ではコロナ禍前を上回る過去最高の水準となっているとのことでした。また、現在、第8貨物ビルの新設工事を行っており、新たな貨物ゲートと県道44号線に接続する道路を整備し、2024年10月に供用を開始する予定とのことでした。更なる機能強化の進捗状況等では、防音工事や移転補償などの環境対策等について説明がありました。

主な質疑

Q 内窓設置工事について、設計の段階で遅れが生じているとのことだが、対策等は行っているのか。

A 事業主体である公益財団法人成田空港周辺地域共生財団によると、事業を実施している業者などのヒアリングで、他の防音工事と内窓設置工事を併せて実施した際の設計監理費が少なく、設計会社が設計を引き受けたがらない状況が確認されたため、設計監理費の

見直しについて検討中とのことである。また、成田市においても、設計業務を改善するための検討を進めるよう、強く要望している。



第8貨物ビルの完成イメージ図

報告 環境省への要望活動

平成27年度より毎年、睡眠妨害を評価できる指標を追加し、実態に即した基準値とするよう環境省

へ要望しており、令和5年度においても11月8日に、成田空港の更なる機能強化の取り組みに伴い発着

回数が増加し、夜間騒音の影響の拡大が懸念されることなどを訴え、要望書を提出したとのことでした。

報告 騒音地域における環境整備調査の進捗状況

地域と空港の共生の実現に向けて実施している環境整備調査について、より良い地域づくりのために必要な取り組みを把握するためのアンケート調査を実施し、さらに多

くの騒音地域住民の意見を伺うため、インターネットを活用したアンケート調査を実施するとのことでした。また、現時点での要望や地域振興策の方向性などについて、ヒアリン

グ調査を実施する予定であり、具体的な振興策の検討に向けた基本方針を令和5年度中に策定する予定とのことでした。

内窓設置工事等の設計監理費を見直し(令和6年3月定例会)

報告 成田空港の現状と更なる機能強化の取り組み

成田空港の旅客数の推移について、国際線では、インバウンド需要が好調で、直近12月は約244万人と、コロナ禍前の79%まで回復

している状況とのことでした。更なる機能強化の進捗状況等では、住宅防音工事や内窓設置工事などの環境対策の進捗状況や、住宅防音

工事における助成限度額の改定等について説明がありました。

報告 『新しい成田空港』構想検討会

『新しい成田空港』構想については、2月6日に第6回検討会を開催し、旅客施設についての議論を行ったとのことでした。目指すべき姿として、直行需要や乗り継ぎ需要を取り込み、世界と繋がる多様なネットワークをもつ国際ハブ空港を実現することを示した中で、ターミナルの規模は、出発ロビーの投影面積を15万平方メートルから20万平方メートル程度と想定している

が、さらにコンパクトになるよう検討を進めるとのことでした。

主な質疑

Q これまでにない新しい旅客体験を提供し、地域・社会との連携拠点としての役割を目指すとしているが、どのような施設を考えているのか。

A ターミナルの前面エリアを活用した例として、商業施設については検討会においても評価をいただいている。また、地域の方々から

も、旅行に行かずとも足を運べるような施設について声をいただいております。今後、検討を深掘りしていきたい。



旅客施設のイメージ図

エンジントラブルにより貨物機が緊急着陸(令和6年6月定例会)

報告 6月4日に発生した重大インシデント

〔国土交通省からの報告〕

6月4日午前10時16分に成田空港を離陸したボーラーエアカーゴ752便のエンジンに不具合が発生し、緊急事態を宣言の上、着陸した事案について、到着後の点検でエンジン内部の部品の破損やエンジンのケースに穴が確認されたとのことでした。本件は、重大インシ

デントに該当することから、運輸安全委員会による原因等の調査が行われており、当面の間、空港会社と実施している機体チェックの実施回数を増やし、エンジン回りの確認を重点的に行うとのことでした。

〔成田市からの報告〕

住民の生命、安全を脅かす重大な航空事故につながりかねない事態

であることから、市長が会長を務める成田空港圏自治体連絡協議会より、国土交通省航空局、成田空港事務所、成田国際空港株式会社、成田国際空港航空会社運営協議会に対し、原因究明、再発防止、安全運航の徹底について、強く申し入れを行ったとのことでした。

報告 『新しい成田空港』構想検討会

令和6年6月までに検討会を9回開催し、中間取りまとめで示した、ターミナルの集約化、貨物の物流の集約化、最適なアクセスの実現、地域づくり・まちづくりの4つの方向性について議論を進めたとのことでした。新ターミナルの東側半分の完成を2030年代前半、出発ロビー機能や各種検査機能などの機能の集約を2030年代後半とし、新貨物地区は2030年代初頭の供

用を目指しているとのことでした。

主な質疑

Q 地域振興策について、今後どのように進めていくのか。

A まちづくりの進め方は、行政の考えや、住民の考えが重要であると認識している。空港会社が一方的に推し進めるのではなく、協力しながら取り組むものであるため、住民の声を聴きながら、今後の構想に取り入れていきたい。



新旅客ターミナルと新貨物地区の配置イメージ

安全運航の徹底等を強く申し入れ(令和6年9月定例会)

報告 8月13日に発生した航空事故

〔国土交通省からの報告〕

8月12日午後9時39分に離陸したアトラス航空7106便の油圧系統に不具合が発生したことなどにより、緊急事態を宣言の上、翌13日午前1時12分に着陸した事案について、到着後の点検で左側の主脚タイヤの破裂と機体の損傷が確認されました。運輸安全委員会による原因等の調査が行われてお

り、当面の間、空港会社と実施している機体チェックの実施回数を増やします。

〔成田市からの報告〕

住民の生命、安全に甚大な影響を及ぼす非常に重大な事案であり、6月に発生した重大インシデントから立て続けに事案が発生したため、8月15日に市長が会長を務める成田空港圏自治体連絡協議会より、

国土交通省航空局、成田空港事務所、成田国際空港株式会社、成田国際空港航空会社運営協議会の4者に対し、今回の事案についての原因究明、再発防止、安全運航の徹底について、強く申し入れを行うとともに、経過の迅速な報告を求めました。

報告 我が国の国際競争力の強化に向けた成田空港を核とした物流・産業拠点の形成等に関する要望書

成田空港の更なる機能強化を生かし、わが国の国際競争力強化を目的に、成田空港へのアクセス向上等について、国の積極的な取り組みを求めるため、7月29日に岸田

総理に対し、千葉県と成田空港圏自治体連絡協議会の連名で要望書を提出したとのことでした。後日開催された国家戦略特別区域諮問会議では、総理から関係省庁に対し、

地元自治体と連携して、国家戦略特区制度の活用や関連インフラ整備を含め、総合的な支援策を取りまとめるよう指示があったとのことでした。

報告 成田空港周辺の地域づくりに関する「実施プラン」の見直し

成田空港周辺の地域づくりに関する「基本プラン」に基づき策定した実施プランは、策定後も不断の

見直しを行う成長する実施プランとしており、『新しい成田空港』構想とりまとめ2.0の公表など、空港内

外の状況に変化があったことから、見直しを実施したとのことでした。